

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 三谷 明子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役サービス本部長(氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,816	12.0	△171	—	△92	—	△99	—
2021年3月期第1四半期	2,514	△12.7	△238	—	△230	—	△235	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △97百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.25	—
2021年3月期第1四半期	△10.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,027	724	8.0	31.08
2021年3月期	9,003	772	8.6	33.16

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 724百万円 2021年3月期 772百万円

(注) 収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2021年5月13日付公表の「2021年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2022年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	24,172,000株	2021年3月期	24,172,000株
2022年3月期1Q	864,592株	2021年3月期	864,592株
2022年3月期1Q	23,307,408株	2021年3月期1Q	23,307,490株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績および財政状態等の概況は、2021年8月6日提出予定の第97期第1四半期報告書をご参照ください。

当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
2. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320	1,510
受取手形及び売掛金	1,778	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,680
商品及び製品	1,352	1,417
仕掛品	547	556
未成工事支出金	414	285
原材料及び貯蔵品	287	300
その他	85	81
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	5,780	5,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,889	6,880
減価償却累計額	△5,522	△5,547
建物及び構築物（純額）	1,367	1,333
機械装置及び運搬具	4,324	4,368
減価償却累計額	△4,018	△4,041
機械装置及び運搬具（純額）	305	326
工具、器具及び備品	1,131	1,145
減価償却累計額	△1,079	△1,087
工具、器具及び備品（純額）	51	57
土地	955	955
リース資産	393	393
減価償却累計額	△149	△183
リース資産（純額）	243	209
建設仮勘定	78	72
有形固定資産合計	3,002	2,954
無形固定資産	38	45
投資その他の資産		
投資有価証券	91	97
その他	93	107
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	181	202
固定資産合計	3,222	3,202
資産合計	9,003	9,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,420	2,383
短期借入金	2,255	2,255
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	140	141
未払法人税等	41	18
賞与引当金	169	84
製品保証引当金	70	70
その他	938	1,214
流動負債合計	6,175	6,308
固定負債		
社債	140	140
長期借入金	340	315
リース債務	110	74
繰延税金負債	4	3
役員退職慰労引当金	57	59
退職給付に係る負債	1,288	1,290
その他	114	111
固定負債合計	2,054	1,995
負債合計	8,230	8,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,873	△3,923
自己株式	△338	△338
株主資本合計	842	792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△106	△103
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	△70	△68
純資産合計	772	724
負債純資産合計	9,003	9,027

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,514	2,816
売上原価	1,834	2,026
売上総利益	680	790
販売費及び一般管理費	918	961
営業損失(△)	△238	△171
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	61
持分法による投資利益	—	2
その他	19	24
営業外収益合計	19	89
営業外費用		
支払利息	4	6
売上割引	1	2
持分法による投資損失	1	—
その他	3	1
営業外費用合計	11	10
経常損失(△)	△230	△92
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△230	△93
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	5	5
四半期純損失(△)	△235	△99
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△99

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△235	△99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整額	5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	△233	△97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△233	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であることから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、2020年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽、産業廃水处理プラント

- ・産学連携による排水処理の新技術研究、省エネルギー、高度処理を実現した新商品の開発
- ・国内大型案件の獲得および海外への営業展開拡大
- ・Webを活用した保守点検契約の推進およびストックビジネスの拡充

バンクチュール®

- ・施主指名率(受注率)の向上および商談リードタイムの短縮
- ・浴室体験の充実を図るための異業種コラボレーションの検討
- ・プレミエ(会員制アフターサービス)の契約獲得

〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・EV、パワーデバイス市場へ向けたアルザ®の開発
- ・新規海外企業との取引拡大、生産体制増強
- ・新規積層基板の商品開発と市場開拓
- ・TPS活動による生産性改善および売上原価率の低減
- ・放熱強化基板の研究開発に注力
- ・情報発信サイト活用、オンライン商談強化

〔陶磁器事業〕

- ・新規ホテル、レストラン案件等の獲得および中東やアジアを中心とした海外市場における取引拡大
- ・魅力あるボンチャイナ新商品シリーズおよび新たな高付加価値商品の開発
- ・ECサイトやコンセプトショップを通して、業務用向けにも展開
- ・サステナブルな取組み等を紹介するオウンドメディアや新ECサイト展開を通して、インフルエンサーへの波及効果によるブランド価値の向上
- ・有カデザイナーや企業とのコラボレーションによる新商品開発
- ・5S活動推進による製造費用削減、販売費圧縮および効率的な営業活動の推進

② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組めますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42百万円増加し、売上原価は31百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は49百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,874	407	232	2,514	—	2,514
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,874	407	232	2,514	—	2,514
セグメント損失(△)	△1	△12	△76	△89	△148	△238

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△1億48百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業			
売上高						
一時点で移転される財 およびサービス	461	575	217	1,254	—	1,254
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 3	1,561	—	—	1,561	—	1,561
顧客との契約から生じる 収益	2,023	575	217	2,816	—	2,816
外部顧客への売上高	2,023	575	217	2,816	—	2,816
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,023	575	217	2,816	—	2,816
セグメント利益(△損失)	87	21	△108	0	△171	△171

(注) 1. セグメント利益の調整額△1億71百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更していません。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「住設環境機器事業」の売上高は42百万円増加し、セグメント利益は11百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降4期連続で営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、また、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は不透明であることから、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「1. 四半期連結財務諸表および主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。